

介護福祉士養成校の志願者動向とこれからの課題について

Applicant Trends and Future Issues related to care Worker Training Schools

立 島 真 西 井 啓 子 吉 田 紀 子

TATSUSHIMA Makoto, NISHII Keiko, YOSHIDA Noriko

関 好 博 宮 田 伸 朗 山 口 悦 子

SEKI Yoshihiro, MIYATA Shinrou and YAMAGUCHI Etsuko

I 研究目的

介護福祉士養成教育は、『社会福祉士及び介護福祉士法』制定の翌昭和63年より全国25校で開始された。平成19年度には423校となり、定員総数は26,678名である¹⁾。

富山県では、平成8年度に本学が定員80名で開設したのをはじめとし、翌年には2校が、14年度にも1校が増え、現在4校、定員総数250名となった。しかし、平成19年度の全国の介護福祉士養成施設（以下「養成校」という）における定員充足率は約80%に留まり、定員割れを起こしている養成校は全体の60%近くにもなっている。また、平成11年からでは既に、44校の養成校で廃止となっている¹⁾。

富山県においても例外ではなく、県内養成校4校における平成19年度入学者数の定員充足率は73.2%で、いずれの養成校も志願者の確保に年々苦慮している状況である。また、我が国の18歳人口は平成4年度の約205万人を直近の頂点として減少期に入り、17年度には約137万人、19年度は約130万人へと今後さらに減少し、21年度に約121万人となった後は、32年度まで約118万人前後で推移することが予測されている²⁾。

平成19年度に入学した学生数が定員を割り込んだ四年制私立大学が559校中221校の約40%に上り、私立短期大学では365校中225校の約62%で定員割れであった³⁾。本学福祉学科においても、学科開設2年目の平成9年度入試における受験者数188名を頂点として減少傾向となり、19年度には85名（9年度の45.2%）にまでに減ってきている。今後さらに少子化の影響で、大学・短期大学の志願者が減り、全大学・短期大学の入学定員と18歳人口がほぼ同じになると予測されている、いわゆる「大学全入時代」の到来と共に、受験生からの人気が高い大学・学部・学科と、そうでない大学・学部・学科との二極化が一層激しくなると考えられる。

そのような状況の中、富山県内の養成校の在学学生を対象に、介護福祉分野を志望するに至った時期や動機、介護福祉士に対するイメージ等を明らかにすることで、今後の志

たつしま まこと にしい けいこ よしだ のりこ
せき よしひろ みやた しんろう やまぐち えつこ (福祉学科)

願者確保、すなわち福祉人材確保の基礎資料として調査研究を行うことにした。

II 方法

平成19年2月13日～28日にかけて、富山県内「養成校」4校の在学学生を対象に無記名の自記式記入法でアンケート調査の協力を依頼した。調査項目は、①介護や福祉に興味・関心を抱いた時期と影響を及ぼした要因 ②「養成校」への受験を最終的に決めた理由 ③進路選択に関する迷いと理由 ④「養成校」卒業後の進路希望 ⑤介護福祉士に対するイメージ ⑥介護の仕事を継続していく上で大切な要素 ⑦養成教育に不足しているものの7つである。それぞれの項目には2～14までの選択肢を設定し、一部複数回答有りとした。

複数回答有りの項目では「最も強い要因・理由」の回答を2ポイントとし、それ以外の回答は1ポイントとして集計した。

III 結果及び考察

1 基本属性 (表1-1、1-2)

回収率93.9%、総数388名。男女比は、男性94名(24.2%)、女性294名(75.8%)。学年別では1年生176名(45.4%)、2年生212名(54.6%)であった。

表1-1 対象の特性：性別

性別	人数 (%)
男	94 (24.2)
女	294 (75.8)
合計	388 (100.0)

表1-2 対象の特性：学年

学年	人数 (%)
1年生	176 (45.4)
2年生	212 (54.6)
合計	388 (100.0)

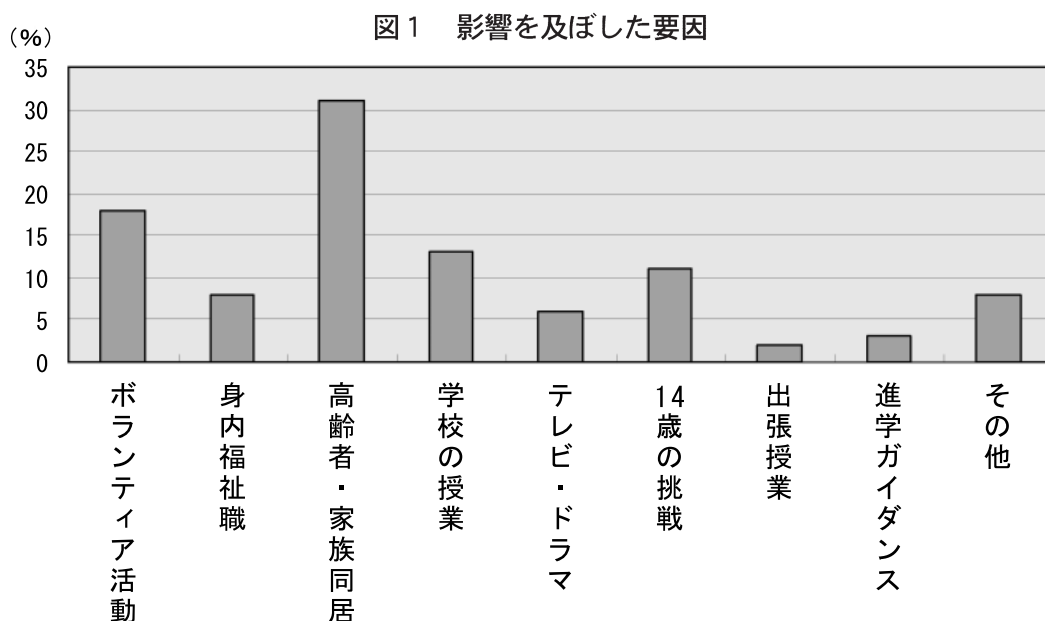
2 集計結果

(1) 介護福祉に興味・関心を抱いた時期、および影響を及ぼした要因(表2、図1) 介護福祉に興味・関心を抱いた時期を見てみると、高校時代とする回答が177名(45.6%)、中学時代は142名(36.6%)と、合わせて約82%を占めていることがわかった。

表2 介護や福祉に興味や関心を抱いた時期

時期	人数 (%)
小学校	23 (5.9)
中学校	142 (36.6)
高等学校	177 (45.6)
大学・社会人	21 (5.4)
興味や関心はなし	25 (6.4)
合計	388 (100.0)

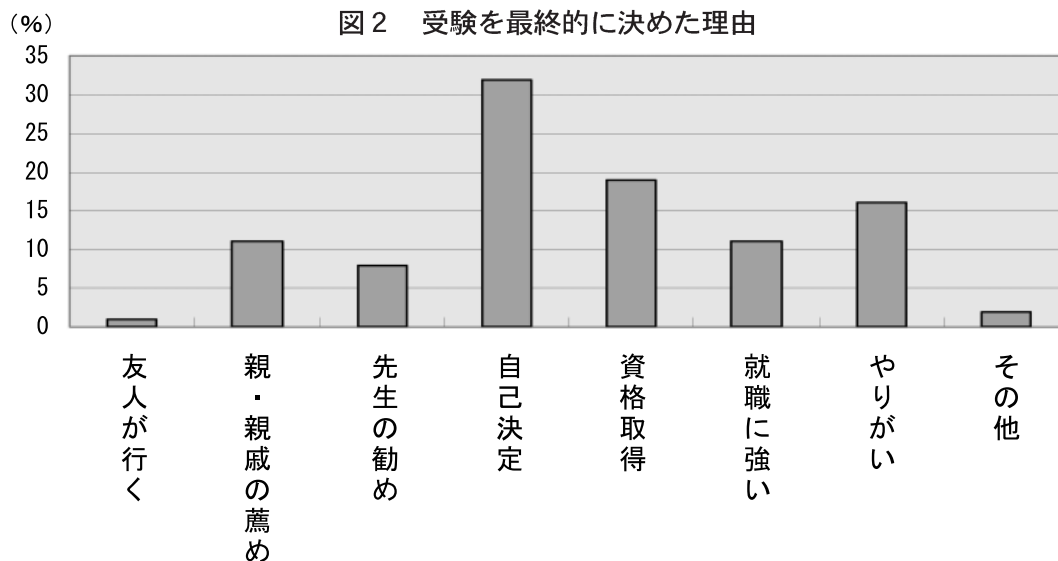
影響を及ぼした要因（複数回答あり）では、「高齢者や障害のある家族との同居や介護に接して」が296ポイント（30.5%）と最も多く、次いで「自主的なボランティア活動を通して」が174ポイント（17.9%）という結果が出た。活動内容までは把握できていないが、この時期によく見られる一般的なボランティア活動として、高齢者福祉施設や障害者福祉施設などへの訪問であった可能性があり、高齢者や障害者と実際に交流した経験が強い影響（約49%）を及ぼしていると考えられる。また、「学校の授業で」と答えた者が125ポイント（12.9%）、「14歳の挑戦で」^{注1}と答えた者が107ポイント（11.0%）と併せて約24%を占めており、中学・高校における学校教育、特に体験学習の影響が見逃せない要因となっている。



（2）養成校への受験を最終的に決めた理由（図2）

「自分で決めた」とする回答が一番多く、375ポイント（32.3%）を占めていた。次いで、「国家資格がとれるから」が218ポイント（18.8%）、「やりがいがある仕事だから」が190ポイント（16.4%）、「就職に強いから」が127ポイント（10.9%）と、自己決定の傾向と併せて国家資格志向や就労意欲の高さが窺われる。

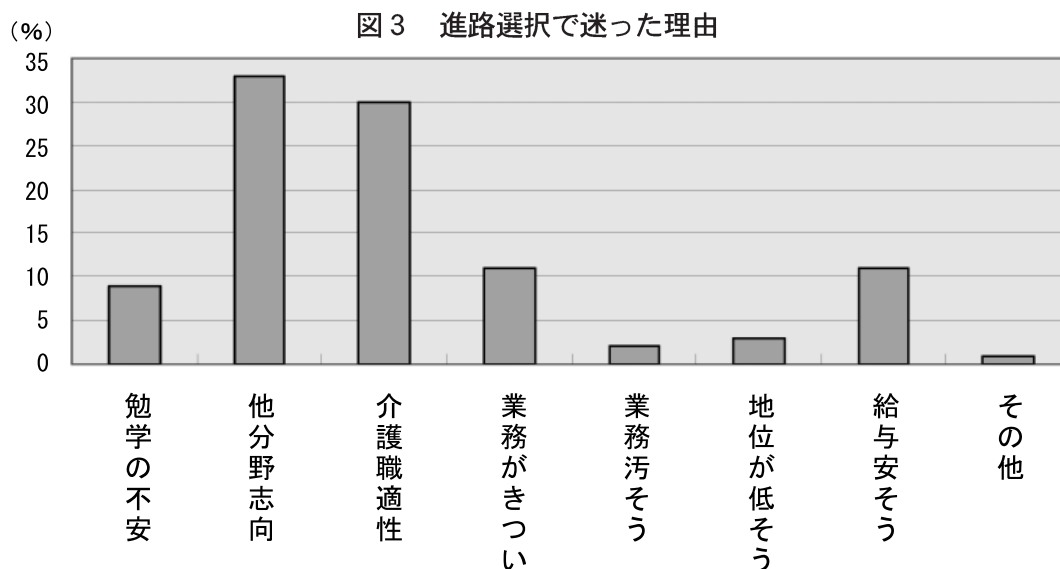
その他には、「親・親戚等に勧められたから」が124ポイント（10.7%）、「先生に勧められたから」や「友人が行くから」等が104ポイント（9.0%）と、周囲の勧めで受験を決めた者も約20%と少なからずいることがわかった。



(3) 入学前の進路決定の迷いとその理由 (図3)

介護福祉分野以外も考えた者が61.7%と、過半数を超える結果となった。介護福祉分野以外を考えた理由としては、「他の分野を考えていた」が230ポイント (32.9%)、「自分に向いているかどうか」が208ポイント (29.7%)であった。全体のおよそ63%は適性に不安を抱えていたり、必ずしも介護福祉分野に限定して進路を考えていたりしたわけではないことが明らかとなった。

また、「業務がきつい」「給与が安そう」「社会的地位が低そう」「業務が汚なそう」と、介護職員の労働環境や待遇に不安や不満を持っていた者も192ポイント (27.5%)に上った。



(4) 養成校卒業後の進路 (表3)

「介護職に就職する」と答えた者は282名 (72.7%) で、「介護職に就職しない」という者は20名 (5.2%) に留まった。しかし、「どちらとも言えない」との回答も84名 (21.6%) あった。専門職志向の高さが確認できた一方で、介護職としての就職に迷いを感じている学生も一定数いることがわかり、何らかの支援や積極的な関わりの必要性が示唆された。

表3 卒業後の進路・介護職への就職

	人数 (%)
介護職に就職する	282 (72.7)
介護職に就職しない	20 (5.2)
どちらとも言えない	84 (21.6)
未記入	2 (0.5)
合計	388 (100.0)

(5) 介護福祉士についてのイメージ (図4)

最も高かったのが「仕事にやりがいがある」という者が359ポイント (23.6%) であった。次いで「社会で最も重要な分野」と考える者が208ポイント (13.7%)、また「専門職で資格取得が必要」も209ポイント (13.8%) だった。ほかにも「誇りを持ってできる職種」との回答が185ポイント (12.2%) あり、養成校の学生のうち約63%で介護福祉士の仕事を肯定的に捉えていた。

逆に、「業務がきつい職種」に244ポイント (16.1%)、「賃金が安い職種」に210ポイント (13.8%)、そして「社会的地位が低い」に62ポイント (4.1%)、「業務が汚い職種」にも26ポイント (1.7%) と、介護福祉士の現状を肯定的に評価していない学生も約36%に上る結果となった。

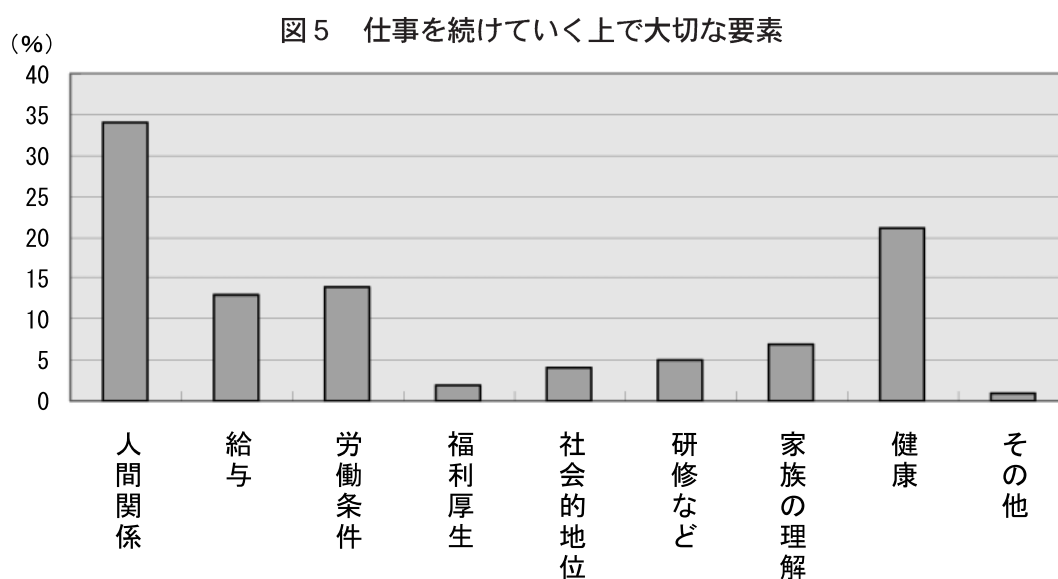
図4 介護福祉士についてのイメージ



(6) 介護の仕事を継続していく上で大切な要素 (図5)

「職場の人間関係」を挙げる者が最も多く、560ポイント (34.1%) にも上った。これは「労働条件」の229ポイント (13.9%) や「給与」の217ポイント (13.2%) の2倍強である。ここからは、学生が職場での人間関係に対し不安を抱いている様子が窺える。

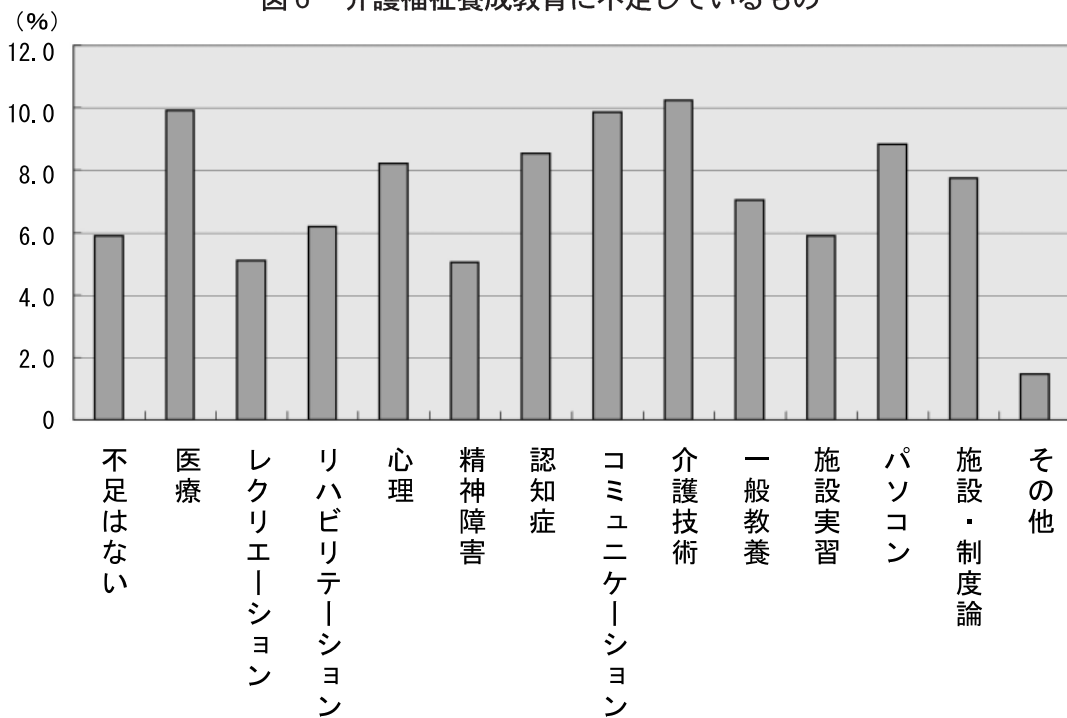
「職場の人間関係」の次が「健康」で、341ポイント (20.8%) という結果だった。その他にも「研修や資格取得支援」80ポイント (4.9%)、「社会的地位」58ポイント (3.5%)、「福利厚生」39ポイント (2.4%) など、幅広く労働環境の整備を大切な要素として捉えていることが明らかになった。



(7) 介護福祉養成教育に不足していること (図6)

「介護技術に関すること」が最も多く、132ポイント (10.2%) という結果であった。次いで「医療に関すること」が128ポイント (9.9%)、「コミュニケーションに関すること」が127ポイント (9.8%) というほぼ同率の結果で上位を占めた。その他では「パソコンに関すること」が114ポイント (8.8%)、「認知症に関すること」が110ポイント (8.5%) と続いている。

図6 介護福祉養成教育に不足しているもの



IV まとめ

アンケート結果から、介護福祉に興味や関心を抱いた時期は中学・高校時代がほとんどであることが明らかになった。影響を及ぼした要因としては、「高齢や障害のある家族との同居や介護に接して」及び「自主的なボランティア活動を通して」が高い回答結果となり、全体の約半数（48.4%）を占めていた。また、「学校の授業」や「14歳の挑戦」^{注1)}という回答も、約4分の1（23.9%）を占めていた。

以上のことから、福祉人材の確保につながる養成校志願者確保の対策として「中学・高校での授業」に介護福祉分野に関連することを盛り込んだり、「14歳の挑戦」を福祉施設で積極的に受け入れたりするなど、介護職の「やりがい」や「魅力」を体験・実感できるプログラムの開発を図ることが重要であると示唆された。

その上で、教科「家庭科」教育との連携も注目に値するものと考えられる。高等学校の「家庭科」は、現在、必修教科となっているが、使用されている教科書の内容とページ数を見たところ、食育に関するページが全体の約23%、保育関連が約11%を占めているのに対し、それ以外の福祉は約8%と、他の分野と比較して明らかに少ない状況であった。教育機関によるボランティア体験学習の機会提供をはじめ福祉教育の推進を図ることが、若い世代に介護福祉への興味・関心を持ってもらうことにつながって行くのではないかと考える。学校や地域社会での「14歳の挑戦」「ボランティア活動」等の体験型学習をはじめとする社会参加活動での介護との良い出会いが、その後の介護福祉分野へ進む動機付けになると考えられる。

また、養成校の今後の課題として、これまでは高校を対象に開いてきた「出張授業」の中学校での開催や高大連携授業の充実等を通して、職業としての介護福祉の魅力を伝えるなど、より多くの若い世代に興味や関心を抱いてもらえるよう、新たな広報活動が志願者増につながるものと考えられる。

介護福祉士についてのイメージは、「仕事にやりがいがある」や「社会で最も重要な分野」等、介護福祉士の業務を肯定的にとらえている学生が、全体の約63%を占めている。逆に、約36%の学生が「業務がきつい」や「賃金が安い」等の不安や不満を抱いていた。近年、「賃金が安い」や「業務がきつい」等の労働環境や待遇については、マスコミ等でも頻繁に取り上げられているところである。

厚生労働省が「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」（平成19年8月）で示しているように、就職期の若年層を中心とした国民各層から選択される職業となるよう、他の分野とも比較して適切な給与水準が確保されるなど、労働環境を整備する必要がある。また、従事者のキャリアアップの仕組みを構築するとともに、国家資格を取得するなど高い専門性を有する従事者については、その社会的な評価に見合う処遇が確保され、従事者の努力が報われる仕組みを構築する必要がある。

今まで以上に介護現場の窮状を社会に訴え、財政面で介護報酬の見直しをはじめとする介護保険制度の改革につなげ、労働環境の改善と適切な給与・賃金によって介護福祉士の評価を行うことが喫緊の課題であろう。これまでの「業務がきつい・汚い、給料が安い」といったイメージを払拭し、若い世代にとって魅力と働きがいのある職場づくりに努めなければならない。そのためにも、養成校（養成施設協会）や介護福祉士会及び福祉施設協議会等の各組織と行政とが一体となって、「質の高い介護福祉士」の人材確保に向けて取り組むことが急務であると考えられる。

引用・参考文献

- 1) 日本介護福祉士養成施設協会「会員名簿」2007
- 2) 文部科学省高等教育局「学校基本調査」2005
- 3) 日本私立学校振興・共済事業団「平成19年度私立大学・短期大学等入学者志願動向」

注1) 富山県教育委員会の事業で、県内公立中学校の2年生全員が5日間学校を離れ地域の人々の指導・援助を受けながら、職場体験活動やボランティア活動に取り組む事業。

付記

本研究は、平成18年度財団法人富山第一銀行奨学財団研究助成を受け、一部に加筆を加え、第15回日本介護福祉学会で発表した「介護福祉士養成校の志願者動向と課題について」（代表研究者：立島 真）に加筆・修正を加えたものである。

（平成19年9月28日受付、平成19年10月31日受理）

